

人口と世帯	人口	422,344人
	男	208,528人
	女	213,816人
	(前月より)	118人増
世帯	181,661世帯	
	(前月より)	81世帯増
	(2009年12月1日現在)	

発行・町田市 編集・政策経営部広報広聴課広報係
〒194-8520 東京都町田市中町1-20-23
市役所の代表電話042・722・3111
町田市コールセンター ☎042・724・5656
☎042・724・5600
発行日・毎月3回1の日(1日、11日、21日)
ホームページ <http://www.city.machida.tokyo.jp/>



今号の紙面から

4面

ご覧下さい
町田市消防団出初式

認可保育園の3人目以降の
保育料が無料になります

7面

年始の救急診療のご案内



迎春

成瀬の雲一つない青空に赤い熱気球が浮かびました。
12月19日に成瀬中央小学校で84人の児童が、熱気球に挑戦しました。
参加した子どもたちはいつもとは違う街の景色に目を輝かせていました。
これは、(財)日本航空協会の「航空スポーツ教室」の一環として、行われたものです。

北川 国では行政刷新会議が実施した「事業仕分け」など今、国民に向け積極的に情報開示をしています。私は評価できることだと思っています。ただ、国民にとって最も大事なことは、日本をどのようになりたいかという将来ビジョン、つまり「目的・目標」を持つ事だと思っています。そのあたりの議論をつみ重ねて、事業の可否を判断する基準をつくる必要があります。

例えば、市の重要施策を議論し、決定する場として担当分野の部長も参加する経営会議があります。その会議内容は市のホームページで公開しています。また、重点課題などは行政経営監視委員会を設置し、外部の有識者に参画をお願いし、ご議論いただいています。もちろん、委員会には公開なので市民の方の傍聴

北川 これまで自治体は情報非公開の組織文化のなかで、どちらかというと市民の方々に「こうだ」という指揮・命令で事業を進めてきました。石坂市長も進められている「協働型行政サービス」に移行していくと、市民の方々と

地方分権への潮流の中で、これから更に地方自治体の重要性が高まり「市民視点に立った行政サービスの提供」が求められます。そこで、県議会議員、国会議員、県知事を経験され、早くから日本の政治にマニフェストの必要性を提唱し、実現された北川さんに、まず、お話を伺いたいと思います。

北川 国では行政刷新会議が実施した「事業仕分け」など今、国民に向け積極的に情報開示をしています。私は評価できることだと思っています。ただ、国民にとって最も大事なことは、日本をどのようになりたいかという将来ビジョン、つまり「目的・目標」を持つ事だと思っています。そのあたりの議論をつみ重ねて、事業の可否を判断する基準をつくる必要があります。

北川 これまで自治体は情報非公開の組織文化のなかで、どちらかというと市民の方々に「こうだ」という指揮・命令で事業を進めてきました。石坂市長も進められている「協働型行政サービス」に移行していくと、市民の方々と

岡本 石阪市長、北川先生あけましておめでとうございます。本年は、新春企画として、「生活者視点の改革」を進めてきた早稲田大学大学院教授の北川正恭氏と、市行政経営監視委員会の専門委員として市の現状や行政経営改革に造詣の深い早稲田大学大学院客員教授・岡本正耿氏をお迎えして、市民目線の行政経営改革をテーマに新春座談会をお送りします。

岡本 市長はこれまでの市政で「市民視点に立った行政サービス」の提供をどのように実践されてきましたか。

北川 これまで自治体では、原則、情報非公開でした。これからはマイナスの情報も含めて情報公開を積極的に進める姿勢でなければいけません。そして情報提供から情報共有、情報共鳴と進化していくのです。

新年明けましておめでとうございます。市民の皆様には新しい年をお健やかに迎えたいとお喜び申し上げます。本年は、新春企画として、「生活者視点の改革」を進めてきた早稲田大学大学院教授の北川正恭氏と、市行政経営監視委員会の専門委員として市の現状や行政経営改革に造詣の深い早稲田大学大学院客員教授・岡本正耿氏をお迎えして、市民目線の行政経営改革をテーマに新春座談会をお送りします。

新春座談会 2010

透明性の高い行政運営



写真左から 北川正恭氏、石阪市長、岡本正耿氏

市役所の「良くない情報」を出す

北川 これまで自治体は情報非公開の組織文化のなかで、どちらかというと市民の方々に「こうだ」という指揮・命令で事業を進めてきました。石坂市長も進められている「協働型行政サービス」に移行していくと、市民の方々と